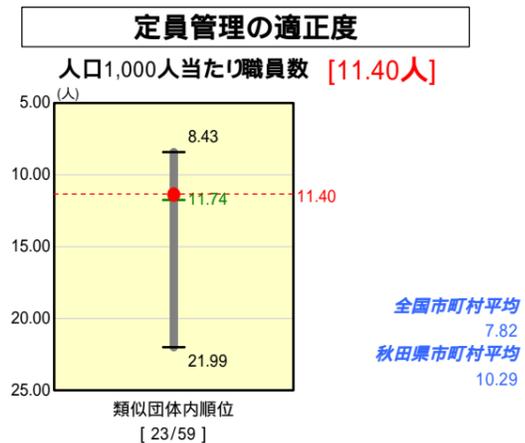
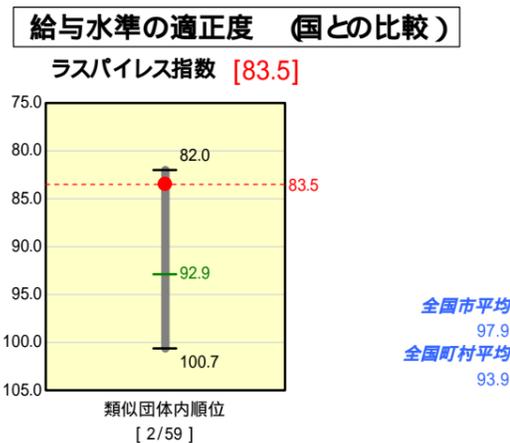
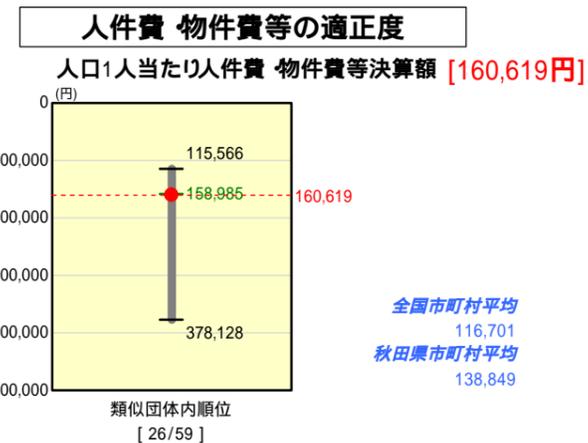
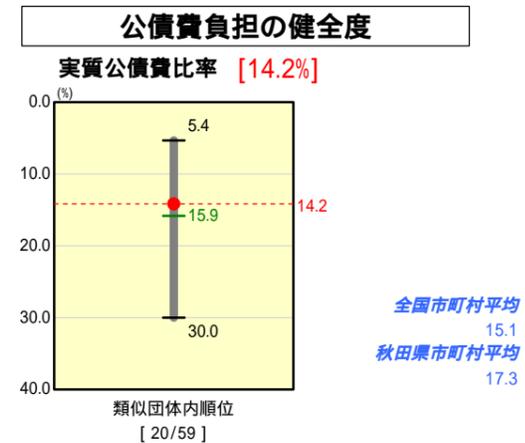
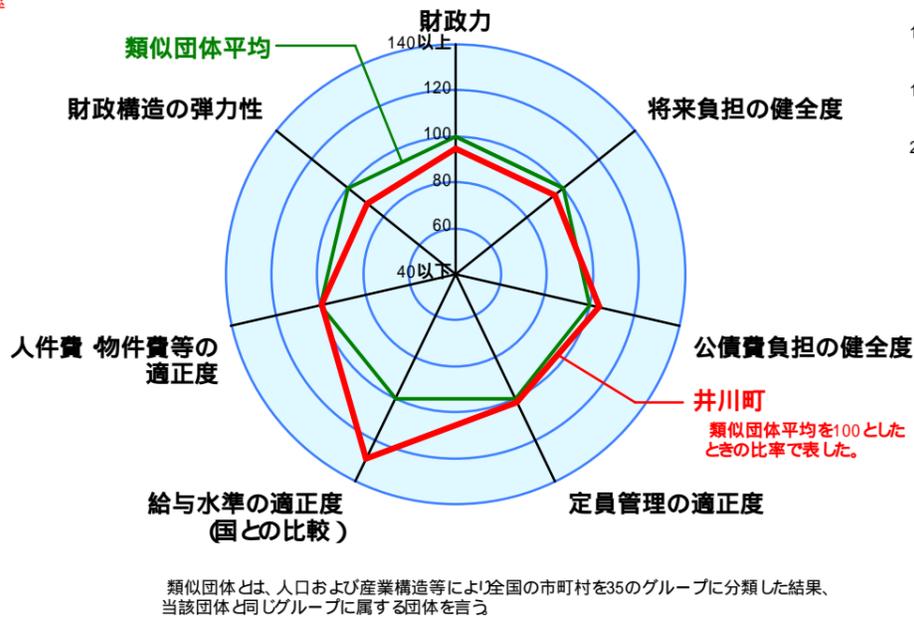
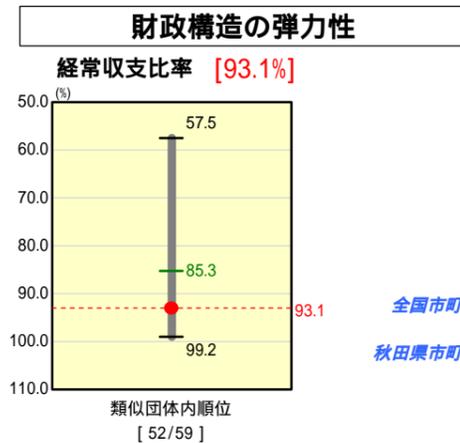
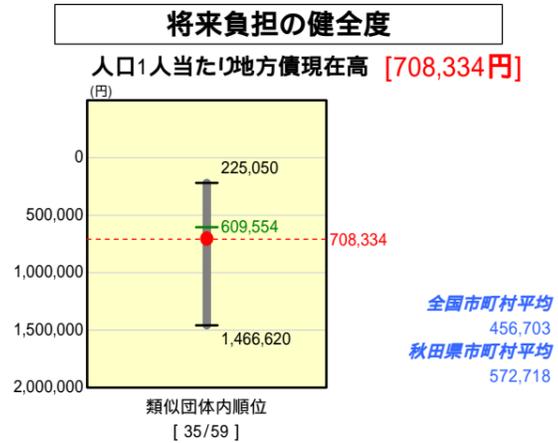
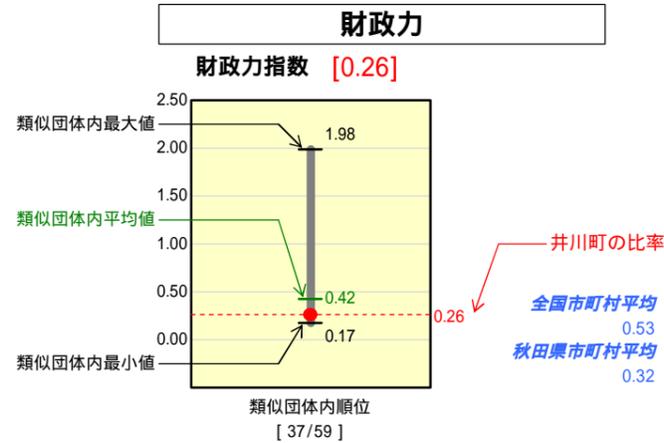


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 井川町

人口	5,876 人(H19.3.31現在)
面積	47.95 km ²
歳入総額	2,853,298 千円
歳出総額	2,769,902 千円
実質収支	77,173 千円



分析欄

財政力
財政力指数 本町の面積47.95km²のうち宅地は、3.8%に過ぎず、稲作を中心とした農業も農地面積28.6%に過ぎないため、固定資産税が低くなっています。また、他産業就業者の個人所得も低く、所得割額もほとんど伸びを期待できない状況です。このため、企業誘致等を含め高工業の振興を図り、法人税等の増収を図っていきたく考えています。

財政構造の弾力性
経常収支比率 経常収支比率における人件費及び公債費の比率が高いので、人件費については自立計画や集中改革プランに基づき職員数の純減を図り、平成19年度は計画人員より5人(5.6%)少なくなっており、既に平成21年度水準まで達成されています。また、地方債の繰上償還や借入額の軽減を図り、財政構造の弾力性を図っているところです。

人件費 物件費等の適正度
人口1人当たり人件費 物件費等決算額 人件費や施設の維持管理費等、経常経費の一部は、人口に関わりなく必要なものもあり、物件費の占める割合が高くなっていますが、施設の維持管理を適正に行い、後年度に多額の支出が伴わないようにするとともに人件費の削減によりある程度改善されることが期待できる状況となっております。

給与水準の適正度
ラスパイレズ指数 職員数の減少により、年齢別のアンバランスが生じていますが、適正な運用を行うとともに今後とも同様の運用を同じく

将来負担の健全度
人口1人当たり地方債現在高 人口が少ないため人口1人当たり地方債現在高は高くなる傾向にありますが、地方債現在高が財政運営上大きな影響を及ぼすことから、前年度繰越金を上回る繰上償還を実施しています。今後は、繰上償還と合わせて事業の精選を行い、借入額の削減を行って地方債現在高の削減に努めます。

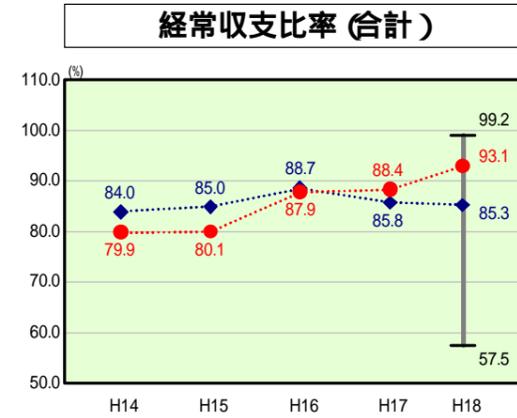
公債費負担の健全度
実質公債費比率 普通会計については平成11年度以来繰上償還を実施してきたことにより、比較的低くなっており、臨時財政対策債の比率が大きくなってきました。下水道事業や集落排水事業等の残高も多いことから、特別会計についても繰上償還や低利に借換えを図る等して負担の軽減を図り、抑制します。

定員管理の適正度
人口1千人当たり職員数 自立計画や集中改革プランでは、平成19年度は計画人員より5人(5.6%)少なくなっており、既に平成21年度水準まで達成されています。今後も計画どおり削減に取り組んだ場合県平均値まで削減がすすむことが予想されます。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 井川町

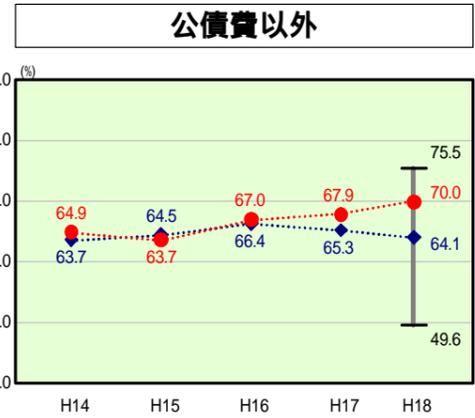
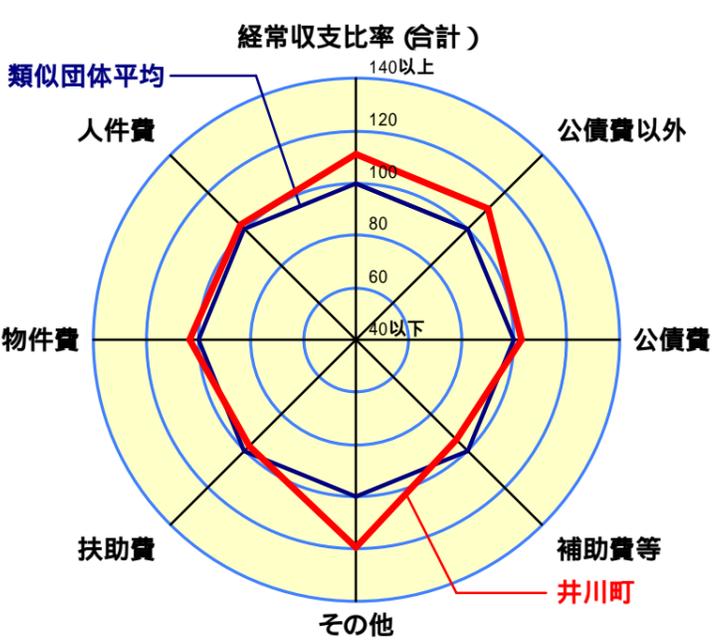
経常収支比率の分析



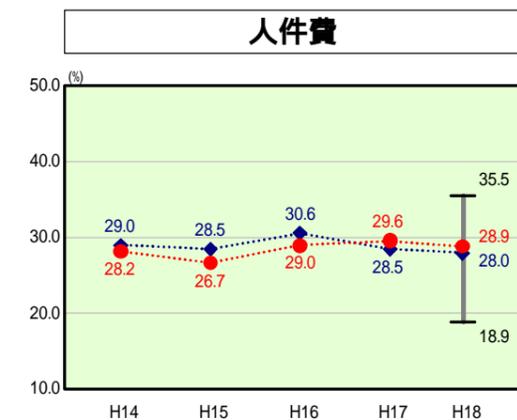
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 5,876人(H19.3.31現在)
面積 47.95 km²
歳入総額 2,853,298千円
歳出総額 2,769,902千円
実質収支 77,173千円

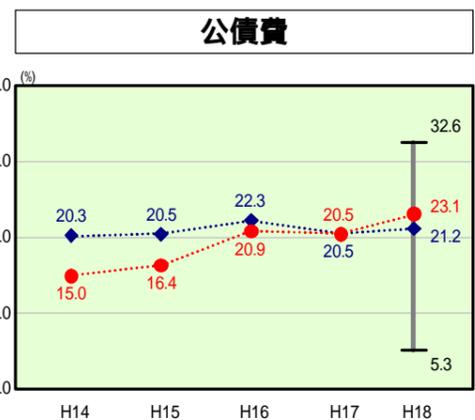
H18類似団体内順位 52/59
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



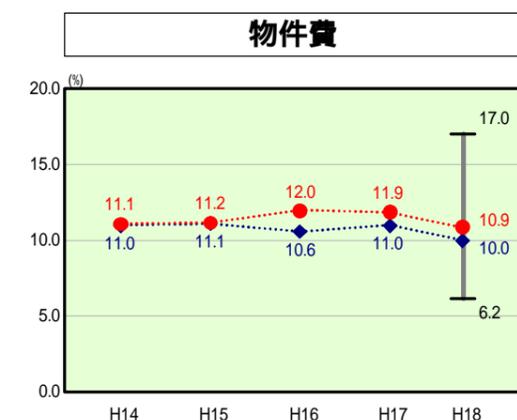
H18類似団体内順位 48/59
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



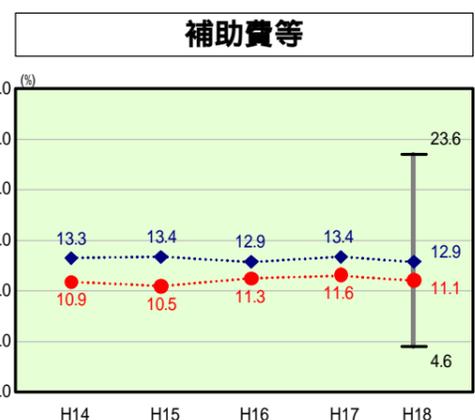
H18類似団体内順位 33/59
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



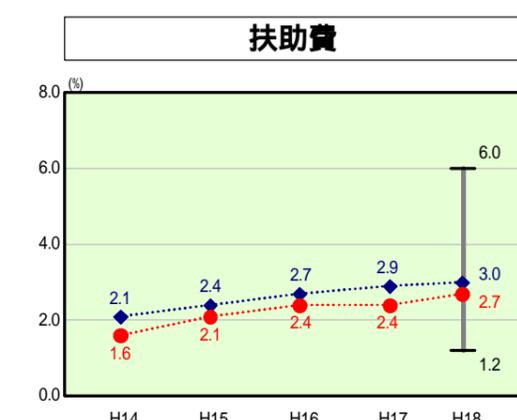
H18類似団体内順位 36/59
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



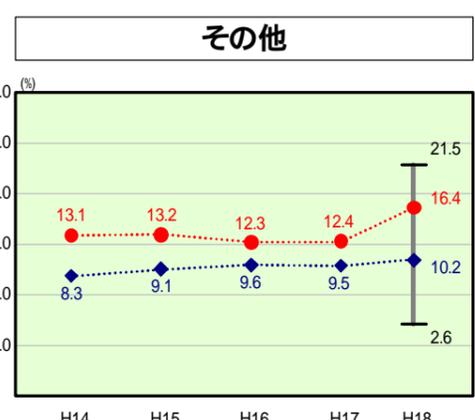
H18類似団体内順位 39/59
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 19/59
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 33/59
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 54/59
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
経常収支比率における繰出金及び公債費の比率が高いので、平成19年度から補償金免除による繰上償還を実施し、今後の償還額の軽減を図っている。

人件費
自立計画や集中改革プランに基づき職員数の純減を図り、平成19年度は計画人員より5人(5.6%)少なくなっており、既に平成21年度水準まで達成されている。

物件費
システム改修等により業務委託料が増高している。また、原油価格の高騰により燃料費等の支出が増えているが、入札制を拡大する等経費の節減に努めている。

扶助費
制度改正により年々増加傾向にあるが、平均的な状況となっている。

公債費以外
繰出金の割合が大きく全体的に押し上げている。それ以外の経費については平均的に推移している。

公債費
臨時財政対策債等の償還費の増高により、率が高くなる傾向にあるが、平均的な状況となっている。

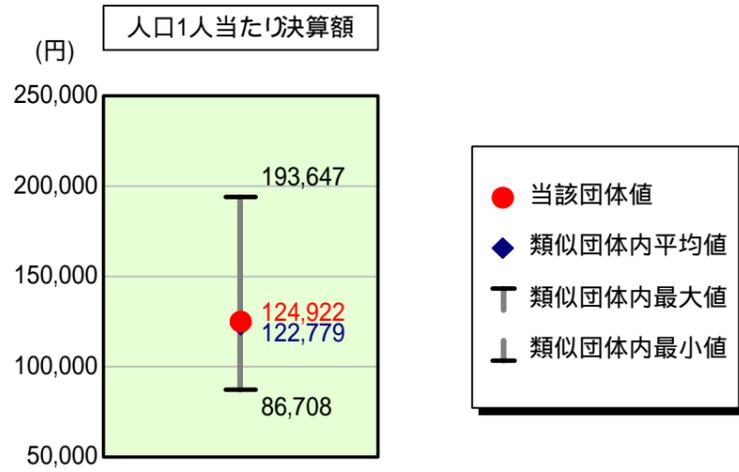
補助費等
制度改正や広域行政の推進により、年々増加傾向にあるが、平均的な状況となっている。

その他
繰出金の率が高くなっており、平成19年度から補償金免除による繰上償還を実施し、地方債残高の減額に向けた努力を行っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 井川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



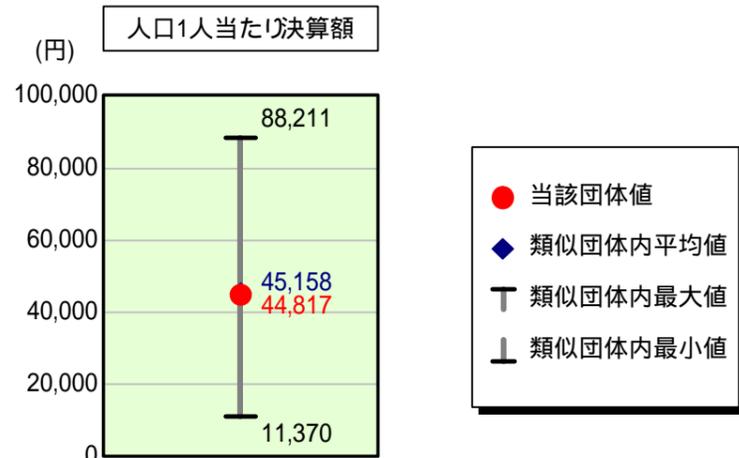
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	641,257	109,132	105,300	3.6
賃金(物件費)	30,235	5,146	6,105	15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	117,075	19,924	15,040	32.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,862	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,792	3,198	1,972	62.2
退職金	73,315	12,477	10,155	22.9
合計	734,044	124,922	122,779	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.40	11.74	0.34
ラスパイレス指数	83.5	92.9	9.4

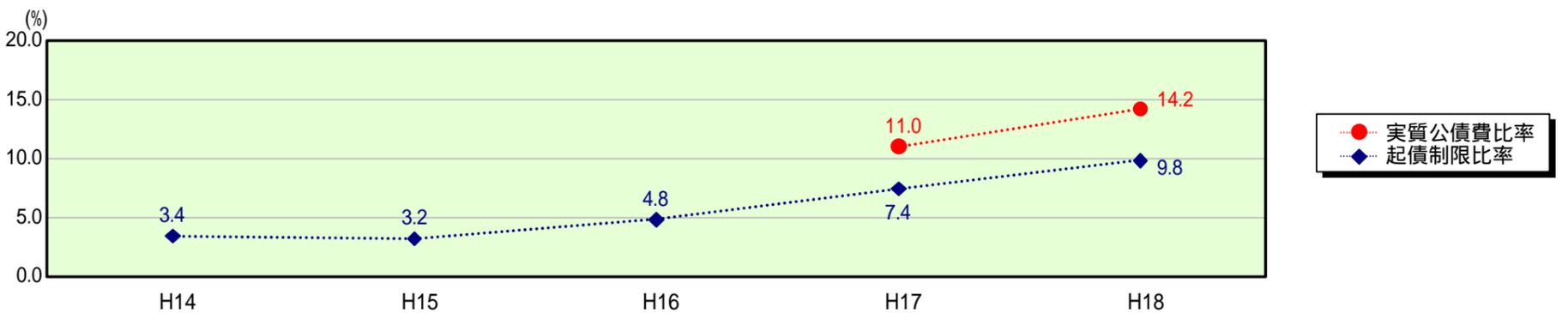
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	456,700	77,723	73,234	6.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	151,844	25,841	20,514	26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,691	3,351	6,988	52.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,445	246	3,539	93.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	366,333	62,344	59,129	5.4
合計	263,347	44,817	45,158	0.8

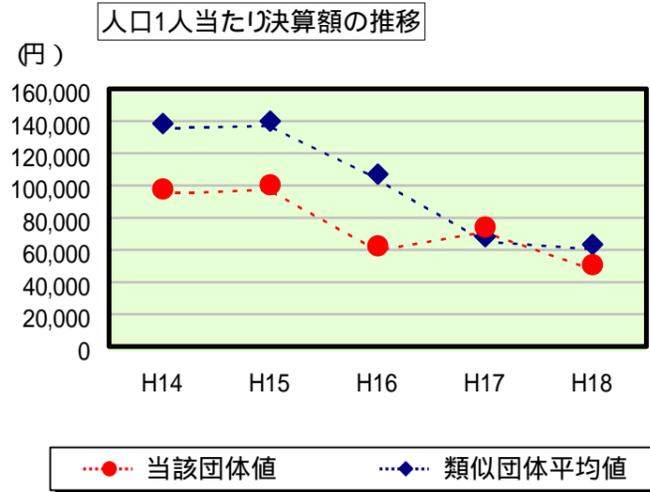
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 井川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	594,411	97,781	12.1	138,390	8.4	20.5
うち単独分	499,664	82,195	2.8	80,814	9.6	12.4
H15	609,053	100,421	2.7	139,986	1.2	1.5
うち単独分	430,276	70,944	13.7	80,114	0.9	12.8
H16	374,893	62,451	37.8	107,116	23.5	14.3
うち単独分	332,131	55,328	22.0	72,083	10.0	12.0
H17	441,094	74,171	18.8	68,130	36.4	55.2
うち単独分	388,857	65,387	18.2	43,462	39.7	57.9
H18	297,566	50,641	31.7	63,426	6.9	24.8
うち単独分	254,120	43,247	33.9	41,771	3.9	30.0
過去5年間平均	463,403	77,093	7.2	103,410	14.8	7.6
うち単独分	381,010	63,420	9.7	63,649	12.8	3.1